

1 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種類	令和5年度	令和6年度	増減
流動性貯金	183,194 (40.89)	189,496 (43.26)	6,301
定期性貯金	264,708 (59.08)	248,456 (56.71)	△16,252
その他の貯金	132 (0.03)	148 (0.03)	16
合計	448,035 (100.00)	438,101 (100.00)	△9,934

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

種類	令和5年度	令和6年度	増減
定期貯金	249,618 (100.00)	231,972 (100.00)	△17,646
うち固定金利定期	249,610 (99.99)	231,961 (99.99)	△17,648
うち変動金利定期	8 (0.01)	11 (0.01)	2

(注) 1. 固定金利定期: 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	令和5年度	令和6年度	増減
手形貸付	304	275	△28
証書貸付	62,901	61,815	△1,086
当座貸越	534	496	△38
割引手形	186	135	△51
合計	63,927	62,722	△1,204

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種類	令和5年度	令和6年度	増減
固定金利貸出	48,356 (78.68)	48,094 (77.00)	△262
変動金利貸出	13,106 (21.32)	14,368 (23.00)	1,261
合計	61,463 (100.00)	62,463 (100.00)	999

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種類	令和5年度	令和6年度	増減
貯金・定期積金等	3,064	2,601	△463
共済返戻金	58	50	△7
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	7,096	7,007	△89
その他担保物	195	82	△113
小計	10,415	9,741	△673
農業信用基金協会保証	19,371	19,733	361
その他機関保証	21,780	22,397	617
個人保証	99	79	△19
その他保証	—	—	—
小計	41,251	42,210	959
信用	9,797	10,511	714
合計	61,463	62,463	999

④債務保証の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
貯金・定期積金等	3,000	—	△3,000
有価証券	—	—	—
動産	—	—	—
不動産	—	—	—
その他担保物	—	—	—
小 計	3,000	—	△3,000
信用	—	—	—
合 計	3,000	—	△3,000

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
設備資金	5,069 (8.26)	4,900 (7.84)	△168
運転資金	7,640 (12.43)	7,211 (11.54)	△427
生活資金	42,783 (69.60)	43,493 (69.64)	710
その他	5,969 (9.71)	6,855 (10.98)	886
合 計	61,463 (100.00)	62,463 (100.00)	999

(注) ()内は構成比です。

⑥貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
農 業	384 (0.62)	382 (0.61)	△2
林 業	42 (0.07)	96 (0.15)	53
製 造 業	12,559 (20.44)	13,007 (20.85)	448
鉱 業	92 (0.15)	84 (0.13)	△8
建 設 業	4,563 (7.42)	4,812 (7.70)	249
不 動 産 業	5,038 (8.20)	4,871 (7.80)	△167
電気・ガス・熱供給水道業	965 (1.57)	907 (1.45)	△57
運 輸 ・ 通 信 業	3,265 (5.31)	3,344 (5.35)	79
卸売・小売・飲食業	3,913 (6.37)	3,693 (5.91)	△220
サ ー ビ ス 業	10,545 (17.16)	11,269 (18.04)	723
金 融 ・ 保 険 業	1,588 (2.58)	1,561 (2.50)	△26
地 方 公 共 団 体	9,560 (15.56)	10,511 (16.83)	950
そ の 他	8,942 (14.55)	7,920 (12.68)	△1,022
うち個人	8,918 (14.51)	7,907 (12.66)	△1,010
うち法人	24 (0.04)	12 (0.02)	△11
合 計	61,463 (100.00)	62,463 (100.00)	999

(注) ()内は構成比 (貸出金全体に対する割合)です。

⑦主要な農業関係の貸出金残高

ア.営農類型別

(単位：千円)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
穀 作	70,323	73,001	2,678
野 菜 ・ 園 芸	18,354	37,698	19,343
工 芸 作 物	11,594	10,554	△1,040
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	5,963	4,110	△1,853
養 鶏 ・ 養 卵	17,368	13,360	△4,008
そ の 他 農 業	60,406	31,144	△29,262
合 計	184,010	169,868	△14,141

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれています。

イ.資金種類別

(貸出金)

(単位：千円)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
プロパー資金	181,491	169,208	△12,282
農業制度資金	2,519	660	△1,859
農業近代化資金	-	-	-
その他制度資金	2,519	660	△1,859
合 計	184,010	169,868	△14,141

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

⑧農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円)

債 権 区 分	令和5年度	令和6年度	増 減
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権額	805	729	△76
危険債権額	439	370	△68
要管理債権額	16	13	△3
三月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	-	13	△3
小 計(A)	1,262	1,113	△149
うち担保・保証付債権額(B)	592	507	△84
担保・保証控除後債権額(C)	669	605	△64
個別計上貸倒引当金残高(D)	658	596	△61
差 引 額(E)=(C)-(D)	11	9	△2
一般計上貸倒引当金残高	257	18	△239
正常債権額(F)	60,241	61,386	1,144
債権額合計(G)=(A)+(F)	61,503	62,499	995

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 2. 危険債権
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 3. 要管理債権
 「三月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。
 4. 三月以上延滞債権
 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
 5. 貸出条件緩和債権
 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
 6. 担保・保証付債権額
 農協法に基づく開示債権のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の債権についての当該担保・保証相当額です。
 7. 個別計上貸倒引当金残高
 農協法に基づく開示債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。
 8. 担保・保証控除後債権額
 農協法に基づく開示債権額から、担保・保証付債権額を控除した債権残高です。
 9. 正常債権
 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

該当する取引はありません。

<自己査定債務者区分>

<金融再生法債権区分>

<リスク管理債権>

対象債権	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
	貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
	破綻先			破産更生債権及びこれらに準ずる債権			破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
	実質破綻先			危険債権			危険債権		
	破綻懸念先			要管理債権			三月以上延滞債権		
要注意先	要管理先			正常債権			貸出条件緩和債権		
	その他要注意先						正常債権		
	正常先								

- 破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者
- 実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者
- 破綻懸念先
現状経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
- 要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理先債権である債務者
 ⅰ 3ヶ月以上延滞債権
 元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸出債権
 ⅱ 貸出条件緩和債権
 経済的困難に陥った債務者の再建または支援をはかり、当該債権の回収を促進することを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権
- その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者
- 正常先
業況が良好かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 要管理債権
三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進することを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権)
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、同項第1号から第3号までに掲げる債権以外のものに区分される債権

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- 三月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
- 貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権までに掲げる債権以外のものに区分される債権該当

⑩貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和5年度					令和6年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	258	258	-	258	258	258	18	-	258	18
個別貸倒引当金	664	658	0	664	658	658	596	-	658	596
合 計	923	916	0	922	916	916	614	-	916	614

⑪貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	令和5年度	令和6年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

(3)内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類		令和5年度		令和6年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
		送金・振込為替	件 数 141,718	600,961	146,002
	金 額 78,203,337	134,884,872	87,204,073	138,048,310	
代金取立為替	件 数 2	1	3	-	
	金 額 6,829	1,453	75	-	
雑 為 替	件 数 39,499	38,386	36,638	34,686	
	金 額 85,635,058	82,267,007	107,363,139	103,390,002	
合 計	件 数 181,219	639,348	182,643	647,610	
	金 額 163,845,224	217,153,332	194,567,287	241,438,312	

(4)有価証券に関する指標

①種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	令和5年度	令和6年度	増 減
国 債	337	2,469	2,131
地 方 債	-	-	-
金 融 債	-	-	-
社 債	23,339	28,351	5,012
株 式	3,221	3,710	488
そ の 他 の 証 券	16,662	9,526	△7,136
合 計	43,561	44,058	496

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
令和5年度								
国 債	-	-	-	-	1,195	-	-	1,195
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	800	2,701	2,876	6,005	12,106	1,513	-	26,003
株 式	-	-	-	-	-	-	5,715	5,715
そ の 他 の 証 券	-	126	-	1,547	4,062	-	11,599	17,335
令和6年度								
国 債	-	-	-	-	3,590	-	-	3,590
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 債	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1,298	2,305	5,259	9,103	11,069	1,212	-	30,249
株 式	-	-	-	-	-	-	5,365	5,365
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-	-	10,387	10,387

(5)有価証券等の時価情報等

①有価証券の時価情報

〔売買目的有価証券〕

(単位：百万円)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—	—	—	—

〔満期保有目的の債券〕

(単位：百万円)

	種 類	令和5年度			令和6年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	4,753	4,793	40	300	300	0
	そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	5,353	5,399	46	300	300	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	595	593	△2	3,590	3,447	△142
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	政 府 保 証 債	—	—	—	—	—	—
	金 融 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	21,149	20,458	△691	29,849	28,329	△1,520
	そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	21,745	21,051	△693	33,439	31,776	△1,663
合 計		27,099	26,451	△647	33,739	32,076	△1,662

〔その他有価証券〕

(単位：百万円)

	種 類	令和5年度			令和6年度		
		貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債券	100	100	0	100	100	0
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	100	100	0	100	100	0
	株式	5,420	3,191	2,228	4,961	3,286	1,675
	その他の証券	9,890	5,010	4,880	8,552	5,020	3,531
	小 計	15,411	8,301	7,109	13,614	8,406	5,207
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	株式	294	348	△54	403	476	△72
	その他の証券	7,444	8,293	△848	1,835	2,110	△275
	小 計	7,739	8,641	△902	2,238	2,587	△348
合 計		23,151	16,943	6,207	15,852	10,994	4,858

②金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引(法定)

該当する取引はありません。

2 共済取扱実績

(1) 長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	令和5年度		令和6年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
終身共済	17,681	134,291,462	17,743	127,914,161
定期生命共済	503	5,228,300	544	5,543,700
養老生命共済	8,799	38,332,941	8,043	32,942,853
うちこども共済	6,153	18,426,493	5,918	17,059,193
医療共済	11,776	2,891,500	11,491	2,473,550
がん共済	2,575	470,000	2,524	438,500
定期医療共済	762	658,600	692	617,900
介護共済	4,059	8,377,117	3,995	8,443,547
認知症共済	110		131	
生活障害共済	1,298		1,330	
特定重度疾病共済	719		763	
年金共済	14,012	84,000	13,689	84,000
建物系建物更生共済	23,441	325,699,188	22,548	314,700,653
合計	85,735	516,033,108	83,493	493,158,866

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和5年度		令和6年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
医療共済	11,776	41,354	11,491	35,497
がん共済	2,575	662,906	2,524	772,487
定期医療共済	762	14,578	692	14,247
合計	15,113	3,282	14,707	2,996
		59,214		52,741
		662,906		772,487

(注) 金額は年度末の入院共済金額(医療共済上段は入院共済金額、下段は治療共済金額、がん共済及び定期医療共済は入院共済金額)です。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	令和5年度		令和6年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
介護共済	4,059	11,773,796	3,995	11,831,752
認知症共済	110	223,500	131	254,500
生活障害共済(一時金型)	769	5,166,700	788	5,463,300
生活障害共済(定期年金型)	529	515,700	542	520,540
特定重度疾病共済	719	973,600	763	981,500

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	令和5年度		令和6年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年金開始前	10,855	6,390,311	10,209	5,916,495
年金開始後	3,157	1,543,963	3,480	1,824,765
合計	14,012	7,934,275	13,689	7,741,260

(注) 金額は、年金金額を記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	令和5年度			令和6年度		
	件 数	金 額	掛 金	件 数	金 額	掛 金
火災共済	2,492	30,994,900	32,521	2,407	29,692,010	30,195
自動車共済	9,548	-	551,916	9,489	-	558,609
傷害共済	11,205	32,164,330	24,496	12,991	40,303,830	23,904
賠償責任共済	296	-	575	285	-	575
自賠責共済	1,706	-	28,685	1,602	-	26,851
合計	25,247	-	638,195	26,774	-	640,135

(注)「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線)を記載しています。

3 農業関連事業取扱実績

(1) 購買事業

購買品取扱実績

(単位：千円)

品 目		令和5年度	令和6年度
生 産 資 材	飼 料	57,771	49,612
	肥 料	64,754	66,076
	農 薬	48,192	48,493
	農 業 機 械	51,594	49,845
	購 買 家 畜	30,116	40,576
	そ の 他	93,335	85,907
小 計		345,763	340,512
生 活 資 材	配 食 専 売 品	58,667	80,575
	食 料 品	5,557	4,850
	電 化 製 品	—	—
	耐 久 消 費 財	141,580	131,818
	衣 料 品	—	—
	保 健 用 品	196	—
	日 用 品	2,584	2,342
	石 油 類	—	—
	ギ フ ト・葬 祭	870	750
	そ の 他	117	2,370
小 計		209,573	222,707
合 計		555,337	563,219

(注) 収益認識に関する会計基準等の適用により、損益計算書上は代理人取引等にかかる取扱高を控除しているため、損益計算書における金額とは一致しません。

(2) 販売事業

① 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	令和5年度	令和6年度
米	36,727	31,817
野 菜	26,013	26,005
畜 産	54,373	55,996
合 計	117,115	113,819

② 買取販売品取扱実績

種 類	令和5年度	令和6年度
米	54,044	45,444
合 計	54,044	45,444

4 介護事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		令和5年度	令和6年度
収 益	訪 問 介 護 収 益	9,540	8,590
	居 宅 介 護 支 援 収 益	9,927	9,786
	介 護 認 定 調 査 収 益	309	88
	小 計	19,777	18,464
費 用	介 護 労 務 費	8,013	7,988
	介 護 雑 費	51	49
	小 計	8,064	8,038

5 指導事業

(単位：千円)

項 目	令和5年度	令和6年度
指 導 収 入	5,395	3,827
指 導 支 出	17,458	15,082
収 支 差 額	△12,063	△11,254